



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年4月28日

上場会社名 株式会社 植松商会 上場取引所 東
コード番号 9914 URL <http://www.uem-net.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植松 誠一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 阿部 智 (TEL)022(232)5171
定時株主総会開催予定日 2023年6月19日 配当支払開始予定日 2023年6月1日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年3月21日~2023年3月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	6,455	5.5	35	104.2	104	19.5	39	△24.7
2022年3月期	6,118	20.1	17	—	87	—	52	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	17.40	—	1.4	2.3	0.6
2022年3月期	23.11	—	1.9	1.9	0.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	4,504	2,830	62.8	1,235.22
2022年3月期	4,704	2,862	60.8	1,249.08

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,830百万円 2022年3月期 2,862百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△61	△23	△52	356
2022年3月期	28	△113	△18	493

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	45	86.6	1.6
2023年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	57	143.7	2.0
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		72.7	

3. 2024年3月期の業績予想(2023年3月21日~2024年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	△4.2	4	△87.1	39	△45.6	27	△18.2	11.78
通期	6,550	1.5	48	37.1	114	9.6	78	100.0	34.38

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
④ 修正再表示 : 有・無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	2,340,000株	2022年3月期	2,340,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	48,358株	2022年3月期	48,263株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	2,291,699株	2022年3月期	2,290,414株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュフローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(会計方針の変更)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15
(1) 役員の変動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和等により、社会経済活動の正常化に向けた動きが見られ、景気は緩やかな持ち直しの動きで推移いたしました。しかしながら、ロシアのウクライナ侵攻により顕在化した地政学リスクの長期化の懸念や円安等の為替変動を背景に、エネルギー価格や原材料価格は上昇を続けており、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当機械工具業界におきましては、自動車関連で生産調整などのマイナス要因がありましたが、半導体・電子部品関連を中心とした製造は好調が続いております。また、企業の設備投資姿勢は積極性を維持しており、底堅く推移しました。

このような状況のもと、当社は、「中期経営計画 モノづくりにおける持続的成長発展を支える(2023年3月期～2026年3月期)」の初年度として、重点施策である収益力の向上と企業価値の向上に努めてまいりました。4月には成長戦略の一環として新たな営業拠点、郡山オフィス(福島県郡山市)を開設し、ユーザーの新規・深耕に努めてまいりました。また、将来への基盤づくりとして、優秀な人材確保と育成に取り組んでおります。下期にはSDGs委員会を発足し次年度からの宣言と推進のための準備を進めております。さらに、Webサイトのリニューアルを実施しており、価値ある情報を提供し、より一層充実したコンテンツをお届けできるよう取り組んでまいります。

その結果、当事業年度の業績は、売上高につきましては、設備関連の機械、産機の売上が増加して6,455百万円(前年同期比5.5%増)となりました。利益面につきましては、人件費の増加とガソリン価格・電気料金等の物価上昇により販売費及び一般管理費は前年同期比4.0%増加となりましたが増収効果により、営業利益35百万円(前年同期比104.2%増)、経常利益104百万円(前年同期比19.5%増)となりました。特別損失には保有有価証券のうち、時価が著しく下落したものについて減損処理を行い投資有価証券評価損17百万円を計上しました。これにより当期純利益は39百万円(前年同期比24.7%減)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を、当事業年度の期首から適用しており、当期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同期増減率は、当該会計基準等適用前の前事業年度業績と比較し増減率を計算しております。

詳細は、「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

取扱商品別売上高は、下記のとおりです。

商 品 分 類	売 上 高	前 年 同 期 増 減 率
機 械	493百万円	47.5%
工 具	1,446百万円	△5.9%
産 機	3,187百万円	5.9%
伝 導 機 器	711百万円	10.6%
そ の 他	617百万円	4.0%
合 計	6,455百万円	5.5%

なお、セグメントについては、当社は、機械、工具及び産業機械・器具等の販売事業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末における資産合計は、4,504百万円となり前事業年度末に比べ、200百万円減少しました。この主な要因は、流動資産において、電子記録債権18百万円、商品62百万円等の増加要因がありましたものの、一方で、現金及び預金137百万円、受取手形35百万円、売掛金82百万円の減少となりました。有形固定資産と無形固定資産については、リース資産の増加が8百万円ありましたが減価償却により3百万円の減少となりました。投資その他の資産については、投資有価証券は新規取得や再投資による増加が30百万円ありましたが時価評価の下落等により35百万円の減少となりました。

(負債の部)

当事業年度末における負債合計は、1,674百万円となり前事業年度末に比べ、168百万円減少しました。この主な要因は、流動負債において、電子記録債務が54百万円増加しましたが、一方で支払手形18百万円、買掛金178百万円、未払法人税等20百万円、未払消費税等20百万円等が減少となりました。固定負債については、繰延税金負債が

11百万円の減少となりましたが、退職給付引当金、役員退職給付引当金、リース債務の増加により12百万円の増加となりました。

（純資産の部）

当事業年度末における純資産合計は、2,830百万円となり前事業年度末に比べ、31百万円減少しました。主な要因は、当期純利益の計上が39百万円ありましたが、配当金の支払い45百万円と、その他有価証券評価差額金は25百万円の減少となりました。

なお、当事業年度末における自己資本比率は62.8%となり、前事業年度末に比べ2.00%上昇しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ137百万円減少して、356百万円（前年同期比27.9%減）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は61百万円（前年同期は28百万円の取得）となりました。その主な要因は、税引前当期純利益87百万円、投資有価証券評価損17百万円、売上債権の減少額99百万円等の資金増加要因がありましたが、一方で、たな卸資産の増加額62百万円、仕入債務の減少額142百万円、法人税等の支払額60百万円等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は23百万円（前年同期比79.3%減）となりました。その主な要因は、投資有価証券の所得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は52百万円（前年同期比191.8%増）となりました。その主な要因は、配当金の支払額45百万円とファイナンス・リース債務の返済による支出7百万円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率（%）	58.7	60.9	64.2	60.8	62.8
時価ベースの自己資本比率（%）	44.2	47.2	38.4	26.9	38.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	0.1	0.2	0.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	200.1	100.3	65.5	—

（注）1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

5. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

6. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

7. 2019年3月期及び2023年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の分類見直しによる制限緩和などで、従前の経済活動への回復が期待されております。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー資源や原材料価格の更なる高騰、急速な為替相場の変動の懸念等により、日本経済の先行きについては依然として不透明な状況で推移すると思われれます。

このような情勢のもと、当社は「中期経営計画 モノづくりにおける持続的成長発展を支える（2023年3月期～2026年3月期）」2年目に当たる2024年3月期の基本目標数値を修正しました。

2024年3月期通期業績予想につきましては、売上高6,550百万円、営業利益48百万円、経常利益114百万円、当期純利益78百万円といたします。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元の維持・向上を念頭に、安定配当に努めることを基本として、更に長期的な視野に立って安定的な経営基盤を確保するための内部留保を勘案して方針を決定しております。

内部留保につきましては、財務体質の強化に努めながら積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えるとともに、新たな成長に繋がる投資などにも充当する考えであります。

なお、剰余金の配当金の決定に関しましては、株主への機動的な利益還元を行うことを目的に、取締役会決議を行うことを定款第40条に定めております。

これらの方針に基づき、当期末配当金につきましては、2023年4月28日開催の当社取締役会におきまして、1株当たり普通配当25円とすることを決議いたしました。なお、支払開始日は2023年6月1日といたします。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり期末配当金25円とさせていただきます予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月20日)	当事業年度 (2023年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	494,296	356,646
受取手形	223,104	187,840
電子記録債権	659,009	677,121
売掛金	1,444,377	1,361,865
有価証券	—	7,195
商品	263,868	326,433
前払費用	893	1,544
未収収益	1,253	1,305
従業員に対する短期貸付金	1,948	973
未収入金	5,229	4,218
その他	1,033	10,621
貸倒引当金	△520	△220
流動資産合計	3,094,493	2,935,547
固定資産		
有形固定資産		
建物	323,562	323,562
減価償却累計額	△255,962	△260,277
建物(純額)	67,600	63,285
構築物	11,466	11,466
減価償却累計額	△9,644	△9,967
構築物(純額)	1,822	1,498
工具、器具及び備品	28,305	28,505
減価償却累計額	△26,713	△27,260
工具、器具及び備品(純額)	1,591	1,244
土地	123,211	123,211
リース資産	41,153	49,938
減価償却累計額	△36,140	△41,866
リース資産(純額)	5,013	8,072
有形固定資産合計	199,238	197,312
無形固定資産		
電話加入権	4,323	4,323
ソフトウェア	3,999	2,088
無形固定資産合計	8,323	6,411

（単位：千円）

	前事業年度 (2022年3月20日)	当事業年度 (2023年3月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,267,981	1,232,447
出資金	16,008	16,008
従業員に対する長期貸付金	7,559	7,086
破産更生債権等	7,435	7,435
敷金及び保証金	39,398	39,572
投資不動産	65,534	65,534
減価償却累計額	△16,542	△18,221
投資不動産（純額）	48,992	47,313
保険積立金	2,180	2,180
その他	21,950	21,950
貸倒引当金	△8,563	△8,563
投資その他の資産合計	1,402,942	1,365,429
固定資産合計	1,610,503	1,569,153
資産合計	4,704,997	4,504,700
負債の部		
流動負債		
支払手形	166,118	147,407
電子記録債務	619,277	674,222
買掛金	740,210	561,558
リース債務	6,954	2,222
未払金	65,310	64,065
未払費用	11,130	10,931
未払法人税等	46,000	26,000
未払消費税等	29,349	8,734
賞与引当金	25,200	16,700
役員賞与引当金	14,000	21,000
その他	687	10,288
流動負債合計	1,724,238	1,543,131
固定負債		
退職給付引当金	7,380	18,911
役員退職慰労引当金	62,600	68,800
リース債務	361	6,825
長期未払金	10,200	10,200
預り保証金	3,000	3,000
繰延税金負債	34,651	23,141
固定負債合計	118,193	130,878
負債合計	1,842,431	1,674,009

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月20日)	当事業年度 (2023年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,550	1,017,550
資本剰余金		
資本準備金	587,550	587,550
その他資本剰余金	587,248	587,248
資本剰余金合計	1,174,798	1,174,798
利益剰余金		
利益準備金	42,664	42,664
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	16,732	15,984
別途積立金	202,000	202,000
繰越利益剰余金	350,425	345,207
利益剰余金合計	611,822	605,855
自己株式	△33,308	△33,368
株主資本合計	2,770,861	2,764,835
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91,703	65,854
評価・換算差額等合計	91,703	65,854
純資産合計	2,862,565	2,830,690
負債純資産合計	4,704,997	4,504,700

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2021年3月21日 至 2022年3月20日）	当事業年度 （自 2022年3月21日 至 2023年3月20日）
売上高	6,118,293	6,455,836
売上原価		
商品期首棚卸高	255,397	263,868
当期商品仕入高	5,271,200	5,610,852
合計	5,526,598	5,874,721
他勘定振替高	0	8
商品期末棚卸高	263,868	326,433
商品売上原価	5,262,729	5,548,279
売上総利益	855,564	907,556
販売費及び一般管理費	838,202	872,101
営業利益	17,361	35,455
営業外収益		
受取利息	363	341
有価証券利息	6,947	7,307
受取配当金	14,571	24,234
仕入割引	42,301	39,776
不動産賃貸収入	2,400	3,600
雑収入	8,112	1,009
営業外収益合計	74,697	76,270
営業外費用		
支払利息	441	854
不動産賃貸費用	2,315	2,081
為替差損	1,297	3,620
雑損失	148	184
営業外費用合計	4,203	6,740
経常利益	87,855	104,985
特別利益		
投資有価証券売却益	8,424	—
特別利益合計	8,424	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	17,746
特別損失合計	—	17,746
税引前当期純利益	96,279	87,238
法人税、住民税及び事業税	49,540	44,013
法人税等調整額	△6,180	3,356
法人税等合計	43,359	47,369
当期純利益	52,920	39,868

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自2021年3月21日 至2022年3月20日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,017,550	587,550	587,111	42,664	17,568	202,000	308,102	△36,931	2,725,615
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,017,550	587,550	587,111	42,664	17,568	202,000	308,102	△36,931	2,725,615
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					△835		835		—
剰余金の配当							△11,432		△11,432
当期純利益							52,920		52,920
自己株式の処分			136					3,622	3,759
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	136	—	△835	—	42,323	3,622	45,246
当期末残高	1,017,550	587,550	587,248	42,664	16,732	202,000	350,425	△33,308	2,770,861

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	144,271	144,271	2,869,886
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	144,271	144,271	2,869,886
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△11,432
当期純利益			52,920
自己株式の処分			3,759
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,567	△52,567	△52,567
当期変動額合計	△52,567	△52,567	△7,321
当期末残高	91,703	91,703	2,862,565

当事業年度（自2022年3月21日 至2023年3月20日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			繰越利益 剰余金		
		資本準備金	その他資 本剰余金		固定資産 圧縮積立 金	その他利益剰余金				
						別途積立金				
当期首残高	1,017,550	587,550	587,248	42,664	16,732	202,000	350,425	△33,308	2,770,861	
会計方針の変更による累積的 影響額									—	
会計方針の変更を反映した当期 首残高	1,017,550	587,550	587,248	42,664	16,732	202,000	350,425	△33,308	2,770,861	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					△748		748		—	
剰余金の配当							△45,834		△45,834	
当期純利益							39,868		39,868	
自己株式の取得								△59	△59	
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	△748	—	△5,218	△59	△6,025	
当期末残高	1,017,550	587,550	587,248	42,664	15,984	202,000	345,207	△33,368	2,764,835	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	91,703	91,703	2,862,565
会計方針の変更による累積的 影響額			—
会計方針の変更を反映した当期 首残高	91,703	91,703	2,862,565
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△45,834
当期純利益			39,868
自己株式の取得			△59
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）	△25,848	△25,848	△25,848
当期変動額合計	△25,848	△25,848	△31,874
当期末残高	65,854	65,854	2,830,690

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2021年3月21日 至 2022年3月20日）	当事業年度 （自 2022年3月21日 至 2023年3月20日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	96,279	87,238
減価償却費	15,160	12,822
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,328	△300
賞与引当金の増減額（△は減少）	15,500	△8,500
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	14,000	7,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	5,000	11,531
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	5,400	6,200
受取利息及び受取配当金	△21,883	△31,884
支払利息	441	854
投資有価証券売却損益（△は益）	△8,424	—
投資有価証券評価損益（△は益）	—	17,746
売上債権の増減額（△は増加）	△288,006	99,662
棚卸資産の増減額（△は増加）	△8,471	△62,565
仕入債務の増減額（△は減少）	182,259	△142,417
未払消費税等の増減額（△は減少）	31,713	△20,614
その他の資産の増減額（△は増加）	△949	△12,828
その他の負債の増減額（△は減少）	2,950	7,337
小計	38,641	△28,715
利息及び配当金の受取額	19,837	28,910
利息の支払額	△441	△854
法人税等の支払額	△29,145	△60,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,892	△61,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,311	△199
無形固定資産の取得による支出	△1,800	—
投資有価証券の取得による支出	△139,549	△30,413
投資有価証券の売却による収入	18,401	—
貸付けによる支出	△478	△120
貸付金の回収による収入	1,907	1,568
その他	9,353	5,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,476	△23,482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	800,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△800,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,470	△7,052
配当金の支払額	△11,432	△45,834
自己株式の売却による収入	3,759	—
自己株式の取得による支出	—	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,144	△52,947
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△102,728	△137,649
現金及び現金同等物の期首残高	596,442	493,713
現金及び現金同等物の期末残高	493,713	356,064

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 10年～50年

工具、器具及び備品 5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資不動産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 31年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。なお、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

・商品等の販売に係る収益

当社は、主に機械、工具及び産業機械・器具等の販売を行っております。このような商品販売につきましては、商品に対する支配は納品時に顧客に移転し、その時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、出荷時から商品等の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点において収益を認識しております。また、顧客の検査による検収条件が取引条件として示されている取引については、検収時点において顧客が当該設備等に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、当事業年度において、顧客による検収が取引条件として示されている取引の売上高は1,381,297千円であります。

・代理人取引に係る収益

顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり스크しか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当事業年度の売上高及び売上原価は14,099千円減少しております。

なお、収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、機械、工具及び産業機械・器具等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自2021年3月21日 至2022年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

区分	機械	工具	産機	伝導機器	その他	合計
外部顧客への売上高	334,643	1,536,463	3,010,618	643,240	593,329	6,118,293

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度 (自2022年3月21日 至2023年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

区分	機械	工具	産機	伝導機器	その他	合計
外部顧客への売上高	493,683	1,446,281	3,187,399	711,178	617,295	6,455,836

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自2021年3月21日 至2022年3月20日）

当社は、機械、工具及び産業機械・器具等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自2022年3月21日 至2023年3月20日）

当社は、機械、工具及び産業機械・器具等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自2021年3月21日 至2022年3月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自2022年3月21日 至2023年3月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自2021年3月21日 至2022年3月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自2022年3月21日 至2023年3月20日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 2021年3月21日 至 2022年3月20日）		当事業年度 （自 2022年3月21日 至 2023年3月20日）	
1株当たり純資産額	1,249円08銭	1株当たり純資産額	1,235円22銭
1株当たり当期純利益	23円11銭	1株当たり当期純利益	17円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2021年3月21日 至 2022年3月20日）	当事業年度 （自 2022年3月21日 至 2023年3月20日）
当期純利益（千円）	52,920	39,868
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	52,920	39,868
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,290	2,291

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動

該当事項はありません。